

平成 25 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

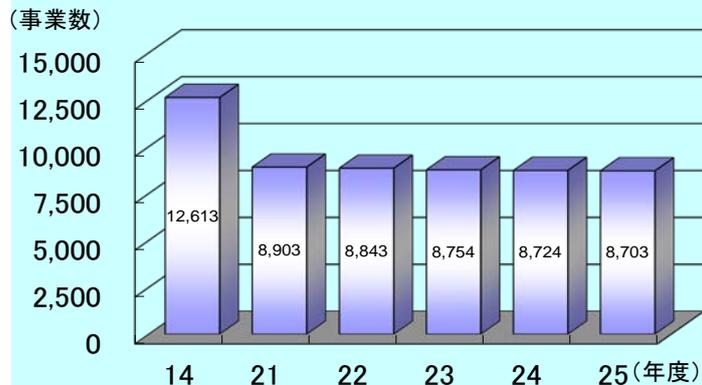
特色

- ・平成 25 年度決算においては、公営企業全体の事業数、決算規模及び企業債現在高が、前年度と比較してそれぞれ減少している。職員数は 13 年ぶりに増加した。建設投資額は平成 11 年から減少が続いていたが、2 年連続で増加している。
- ・総収支については、13 年連続で黒字となっている。

**事業数** 平成 25 年度末現在 8,703 事業 (△21 事業、△0.2%)

平成 14 年度 (12,613 事業) をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 21 年度の事業数と比較して 200 事業、2.2%減少 となっている。

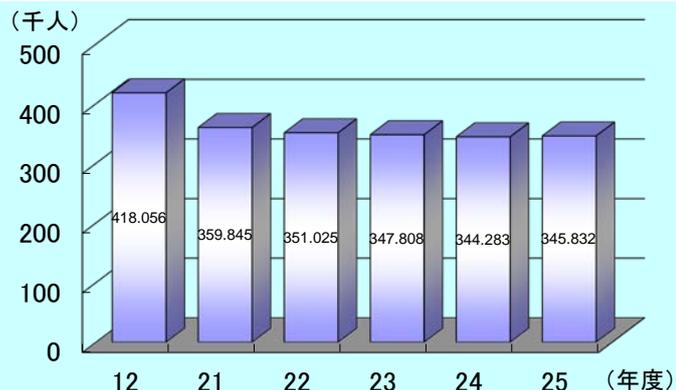
事業数の推移



**職員数** 平成 25 年度末現在 34 万 5,832 人 (+1,549 人、+0.4%)

平成 12 年度 (418,056 人) から連続して減少していたが 13 年ぶりに増加 した。過去 5 年間の推移をみると、定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により、平成 21 年度の職員数と比較して 1 万 4,013 人、3.9%減少 となっている。

職員数の推移



**決算規模** 16兆8,717億円 (△1,530億円、△0.9%)

企業債元利償還金の減少等に伴う資本的支出の減少等により、規模が縮小している。

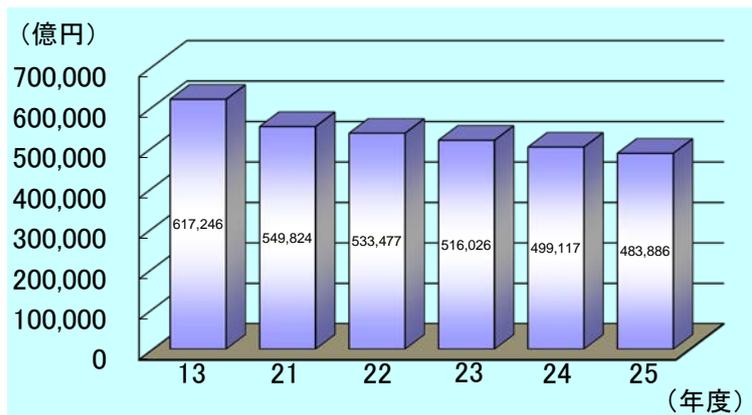
**総収支** 5,081億円の黒字 (△150億円、△2.9%)

平成13年度(1,702億円の黒字)から13年連続で黒字となっている。  
黒字事業は7,625事業で全体の88.3%を占めている。

**企業債現在高** 48兆3,886億円 (△1兆5,231億円、△3.1%)

平成13年度(61兆7,246億円)をピークに減少傾向となっている。

企業債現在高  
の推移

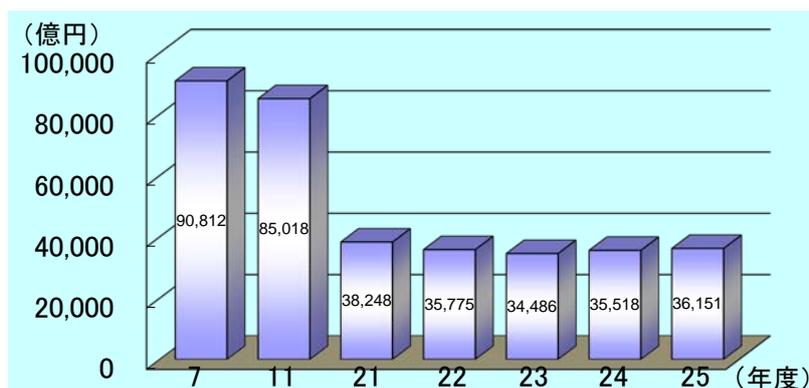


**建設投資額** 3兆6,151億円 (+633億円、+1.8%)

平成11年度(8兆5,018億円)から連続で減少していたが、平成24年度から2年連続で増加している。

なお、建設投資額のピークは、平成7年度(9兆812億円)となっている。

建設投資額  
の推移



※ ( )内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局公営企業課

渡辺理事官、天野係長、時田

(電話) 03-5253-5635

(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

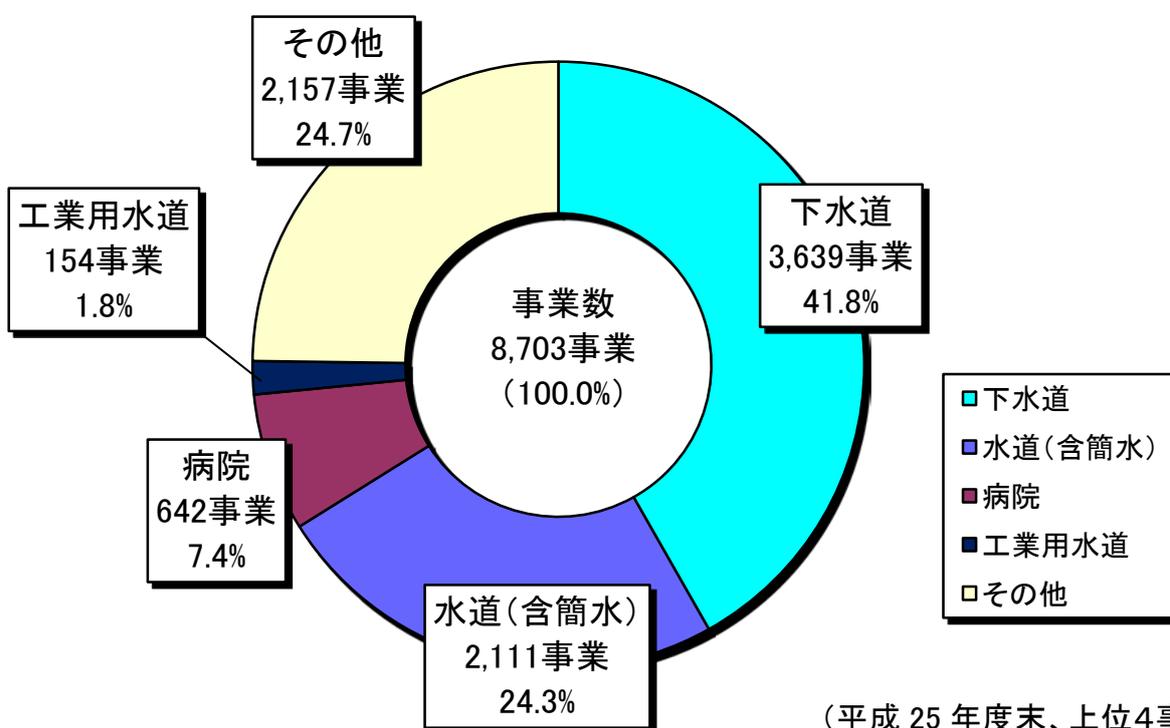
1. 事業数

事業数は、平成25年度末現在8,703事業で、前年度末に比べ21事業、0.2%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、工業用水道事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の事業数と比較して200事業、2.2%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成21年度比較	
	21	22	23	24	25	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	2,173	2,152	2,133	2,122	2,111	△ 11	△ 0.5	△ 62	△ 2.9
工業用水道	152	152	152	153	154	1	0.7	2	1.3
交通	99	98	98	93	91	△ 2	△ 2.2	△ 8	△ 8.1
電気	67	63	63	65	79	14	21.5	12	17.9
ガス	31	30	29	29	28	△ 1	△ 3.4	△ 3	△ 9.7
病院	655	654	646	643	642	△ 1	△ 0.2	△ 13	△ 2.0
下水道	3,633	3,637	3,625	3,633	3,639	6	0.2	6	0.2
その他	2,093	2,057	2,008	1,986	1,959	△ 27	△ 1.4	△ 134	△ 6.4
合計	8,903	8,843	8,754	8,724	8,703	△ 21	△ 0.2	△ 200	△ 2.2

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

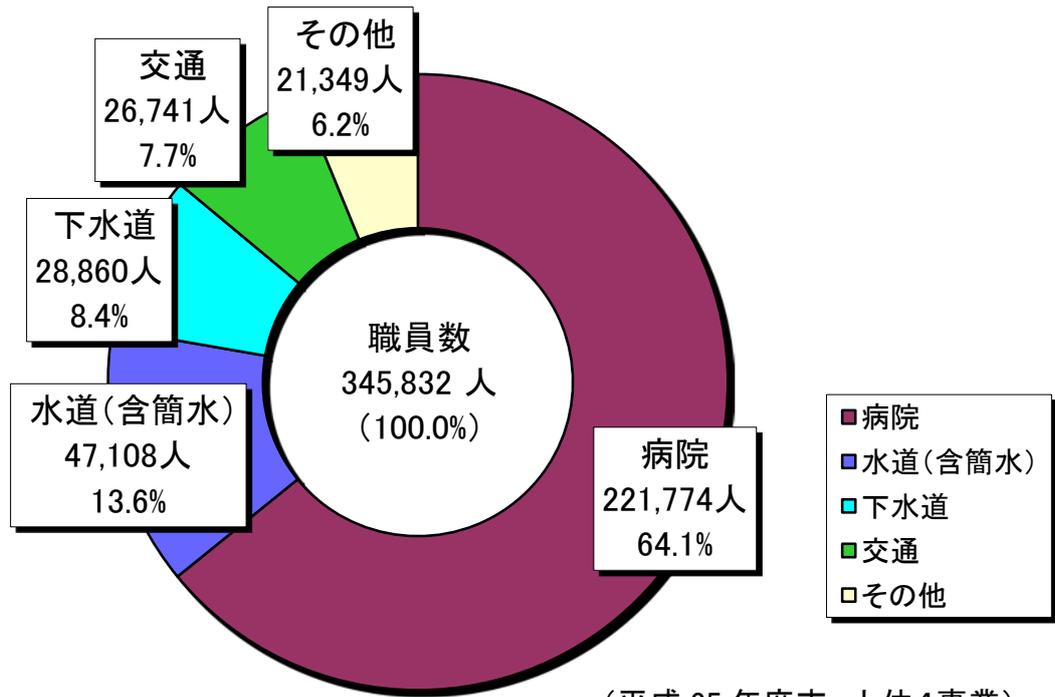
## 2. 職員数

職員数は、平成25年度末現在34万5,832人で、医療提供体制の充実等に伴う病院事業での増加などにより、前年度末に比べ1,549人、0.4%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の職員数と比較して1万4,013人、3.9%減少となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成21年度比較	
	21	22	23	24	25	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	51,655	50,023	49,105	48,030	47,108	△ 922	△ 1.9	△ 4,547	△ 8.8
工業用水道	1,836	1,775	1,738	1,725	1,693	△ 32	△ 1.9	△ 143	△ 7.8
交通	28,389	27,978	27,330	26,701	26,741	40	0.1	△ 1,648	△ 5.8
電気	1,899	1,811	1,793	1,776	1,793	17	1.0	△ 106	△ 5.6
ガス	1,211	1,133	1,106	1,082	1,048	△ 34	△ 3.1	△ 163	△ 13.5
病院	223,797	218,654	218,553	218,254	221,774	3,520	1.6	△ 2,023	△ 0.9
下水道	32,111	31,044	30,347	29,597	28,860	△ 737	△ 2.5	△ 3,251	△ 10.1
その他	18,947	18,607	17,836	17,118	16,815	△ 303	△ 1.8	△ 2,132	△ 11.3
合計	359,845	351,025	347,808	344,283	345,832	1,549	0.4	△ 14,013	△ 3.9

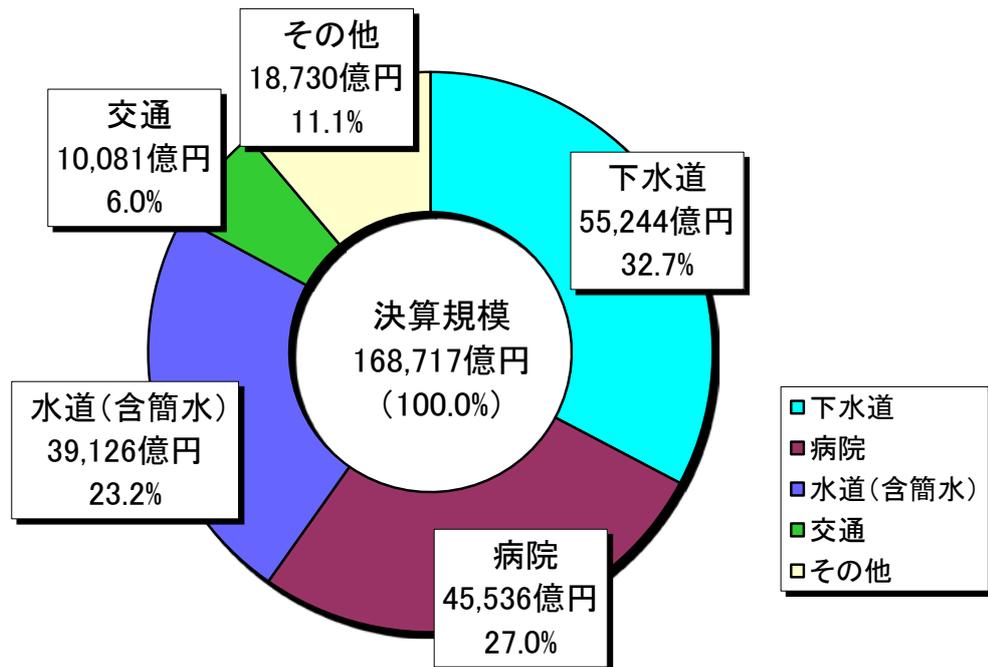
### 3. 決算規模

決算規模は、16兆8,717億円で、前年度に比べ、全体で1,530億円、0.9%減少している。（公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ615億円、0.4%増加している。）

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の決算規模と比較して、全体で1兆5,877億円、8.6%減少となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



(平成25年度、上位4事業)

#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成21年度比較	
	21 (A)	22	23	24 (B)	25 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 $\frac{(C)-(B)}{(B)}$	増減額 (C)-(A)	増減率 $\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道(含簡水)	42,295	40,414	39,229	39,400	39,126	△ 274	△ 0.7	△ 3,170	△ 7.5
工業用水道	2,282	2,071	1,891	2,176	1,981	△ 195	△ 9.0	△ 302	△ 13.2
交通	12,189	11,804	11,446	10,740	10,081	△ 658	△ 6.1	△ 2,108	△ 17.3
電気	1,178	1,004	958	986	1,126	140	14.2	△ 52	△ 4.4
ガス	1,141	1,080	1,170	1,142	1,176	34	3.0	35	3.0
病院	45,819	44,313	44,637	44,782	45,536	754	1.7	△ 283	△ 0.6
下水道	62,631	58,223	56,641	55,959	55,244	△ 715	△ 1.3	△ 7,387	△ 11.8
その他	17,059	17,609	16,279	15,063	14,448	△ 615	△ 4.1	△ 2,611	△ 15.3
合計	184,594 (177,677)	176,519 (173,006)	172,252 (169,799)	170,246 (167,120)	168,717 (167,735)	△ 1,530 (615)	△ 0.9 (0.4)	△ 15,877 (△ 9,942)	△ 8.6 (△ 5.6)

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 「合計」欄の( )は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

#### 4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、5,081億円で、前年度に比べ150億円、2.9%減少しているが、平成13年度から13年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,625事業で全体の88.3%を占めており、割合は前年度に比べ0.8%減少している。

#### 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	24			25			増減額		
	(A)			(B)			(B) - (A)		
年度	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	2,135 (70.7%)	5,490 (97.7%)	7,625 (88.3%)	△ 37	△ 58	△ 95
黒字額	5,702	1,371	7,074	5,987	1,357	7,343	285	△ 15	270
赤字事業数	810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	885 (29.3%)	129 (2.3%)	1,014 (11.7%)	75	△ 1	74
赤字額	1,328	515	1,843	1,828	434	2,262	500	△ 81	420
総事業数	2,982	5,678	8,660	3,020	5,619	8,639	38	△ 59	△ 21
収支	4,374	857	5,231	4,159	923	5,081	△ 215	66	△ 150

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	24 (A)	25 (B)	増減額 (B) - (A)	24 (C)	25 (D)	増減額 (D) - (C)	24 (E)	25 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	2,316	2,466	151	56	52	△ 5	2,372	2,518	146	6.2
工業用水道	223	274	51	-	-	-	223	274	51	22.9
交 通	504	769	264	1	2	0	506	770	265	52.3
電 気	67	119	53	21	39	18	88	158	71	80.3
ガ ス	52	20	△ 33	-	-	-	52	20	△ 33	△ 62.3
病 院	42	△ 429	△ 472	-	-	-	42	△ 429	△ 472	△ 1,111.8
下 水 道	670	829	159	594	576	△ 18	1,264	1,405	141	11.2
そ の 他	500	111	△ 389	184	254	70	684	365	△ 319	△ 46.6
合 計	4,374	4,159	△ 215	857	923	66	5,231	5,081	△ 150	△ 2.9

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

## 5. 料金収入

料金収入は、8兆9,414億円で、前年度に比べ141億円、0.2%増加している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	24 (A)	25 (B)	増減額 (B) - (A)	24 (C)	25 (D)	増減額 (D) - (C)	24 (E)	25 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	27,065 (91.2%)	26,927 (90.6%)	△ 138	627 (71.4%)	611 (70.6%)	△ 15	27,691 (90.6%)	27,538 (90.1%)	△ 153	△ 0.6
工業用水道	1,293 (89.0%)	1,271 (87.6%)	△ 22	-	-	-	1,293 (89.0%)	1,271 (87.6%)	△ 22	△ 1.7
交 通	6,486 (85.5%)	6,609 (85.6%)	123	38 (43.7%)	40 (46.3%)	2	6,524 (85.0%)	6,649 (85.2%)	125	1.9
電 気	661 (92.3%)	704 (93.0%)	43	64 (91.7%)	91 (94.8%)	27	724 (92.2%)	795 (93.2%)	71	9.7
ガ ス	920 (90.8%)	956 (92.7%)	36	-	-	-	920 (90.8%)	956 (92.7%)	36	3.9
病 院	32,087 (81.4%)	32,205 (81.4%)	119	-	-	-	32,087 (81.4%)	32,205 (81.4%)	119	0.4
下 水 道	9,094 (53.4%)	9,400 (53.3%)	306	5,895 (42.5%)	5,694 (42.0%)	△ 200	14,989 (48.5%)	15,095 (48.4%)	106	0.7
そ の 他	2,178 (71.4%)	1,925 (71.0%)	△ 253	2,867 (69.0%)	2,980 (69.2%)	112	5,045 (70.0%)	4,905 (69.9%)	△ 140	△ 2.8
合 計	79,783 (79.8%)	79,998 (79.6%)	215	9,491 (49.8%)	9,417 (49.8%)	△ 74	89,273 (75.0%)	89,414 (74.9%)	141	0.2

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 地方公営企業の料金収入の推移

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	21 (A)	22	23	24 (B)	25 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成21年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水道 (含簡水)	28,374	28,377	27,699	27,691	27,538	△ 153	△ 0.6	△ 836	△ 2.9
工業用水道	1,350	1,309	1,297	1,293	1,271	△ 22	△ 1.7	△ 79	△ 5.9
交 通	6,515	6,480	6,441	6,524	6,649	125	1.9	134	2.1
電 気	751	722	718	724	795	71	9.7	43	5.8
ガ ス	830	847	845	920	956	36	3.9	126	15.2
病 院	32,102	32,263	31,987	32,087	32,205	119	0.4	104	0.3
下 水 道	14,635	14,963	14,845	14,989	15,095	106	0.7	460	3.1
そ の 他	4,969	5,195	5,552	5,045	4,905	△ 140	△ 2.8	△ 64	△ 1.3
合 計	89,526	90,156	89,385	89,273	89,414	141	0.2	△ 112	△ 0.1

## 6. 企業債

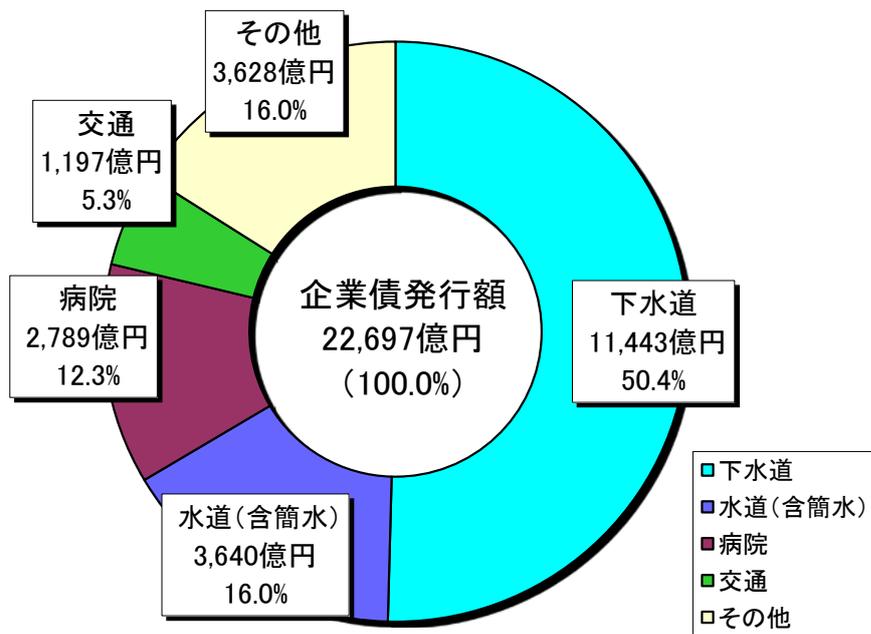
### (1) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,697億円で、前年度に比べ1,293億円、5.4%減少している。  
 (公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ130億円、0.6%増加している。)

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の企業債発行額と比較して、7,319億円、24.4%減少となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



(平成25年度、上位4事業)

#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成21年度比較	
	21 (A)	22	23	24 (B)	25 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 $((C)-(B)/(B))$	増減額 (C)-(A)	増減率 $((C)-(A)/(A))$
水道(含簡水)	4,944	3,803	3,581	3,732	3,640	△ 92	△ 2.5	△ 1,303	△ 26.4
工業用水道	263	233	172	234	190	△ 44	△ 18.9	△ 73	△ 27.8
交通	2,402	1,998	1,531	1,411	1,197	△ 215	△ 15.2	△ 1,205	△ 50.2
電気	10	6	15	15	101	86	574.2	92	962.9
ガス	25	43	63	42	37	△ 5	△ 11.6	12	48.9
病院	2,583	2,417	2,502	3,018	2,789	△ 229	△ 7.6	206	8.0
下水道	16,724	13,826	12,720	12,059	11,443	△ 615	△ 5.1	△ 5,280	△ 31.6
その他	3,066	4,583	3,610	3,479	3,300	△ 179	△ 5.2	233	7.6
合計	30,016 (23,686)	26,910 (24,082)	24,195 (22,405)	23,990 (21,668)	22,697 (21,798)	△ 1,293 (130)	△ 5.4 (0.6)	△ 7,319 (△ 1,889)	△ 24.4 (△ 8.0)

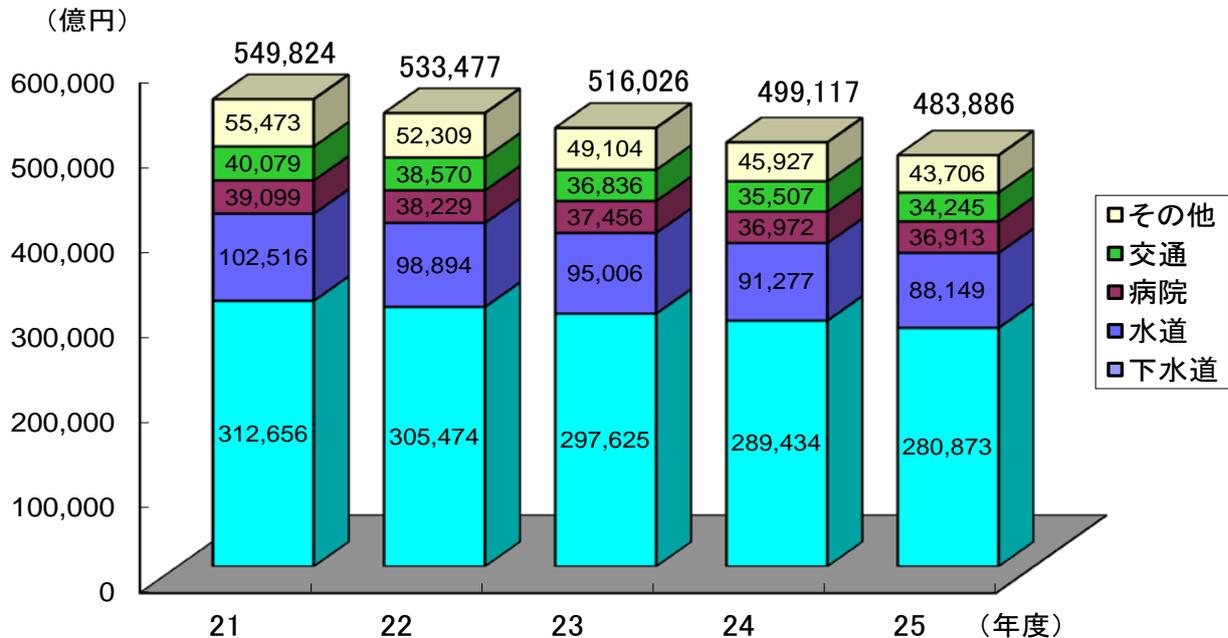
(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

2. 「合計」欄の( )は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は、48兆3,886億円で、前年度に比べ1兆5,231億円、3.1%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

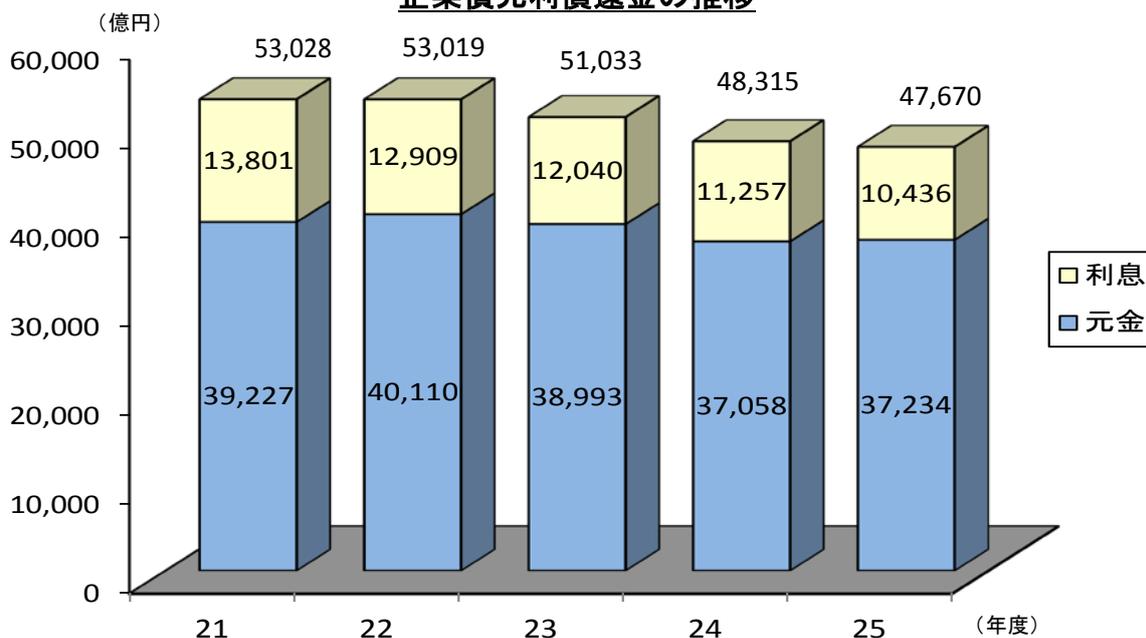
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆7,670億円で、前年度に比べ645億円減少している。元金償還が176億円、0.5%増加しており、利払いは公的資金補償金免除繰上償還の影響等により821億円、7.3%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



- (注) 1. 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金（平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。  
2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆1,259億円で、前年度に比べ335億円、1.1%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況

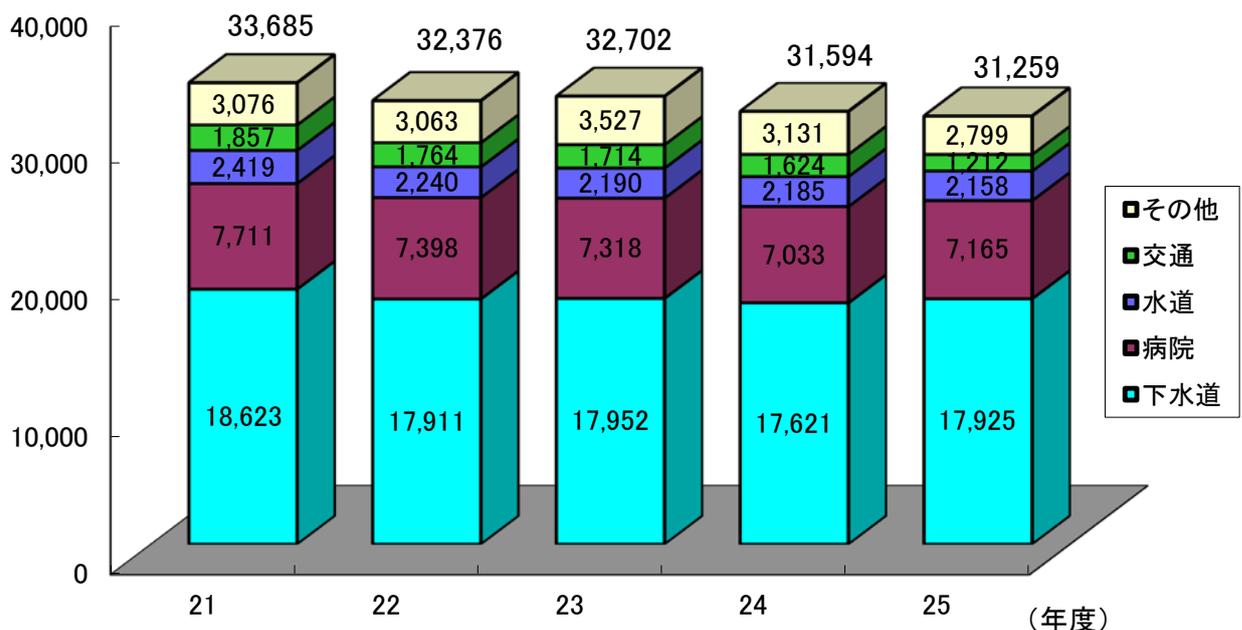
(単位:百万円、%)

区分 年度 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	24 (A)	25 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	24 (D)	25 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	24 (G)	25 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (H)-(G) / (G)
水道(含簡水)	78,287	76,851	△ 1,436	140,220	138,918	△ 1,302	218,507	215,768	△ 2,739	△ 1.3
工業用水道	2,903	2,936	33	24,658	15,465	△ 9,192	27,560	18,401	△ 9,159	△ 33.2
交通	58,889	49,351	△ 9,538	103,494	71,871	△ 31,623	162,384	121,222	△ 41,162	△ 25.3
電気	243	179	△ 64	34	1,291	1,257	277	1,470	1,193	429.9
ガス	791	368	△ 424	2,250	1,477	△ 773	3,041	1,845	△ 1,197	△ 39.3
病院	524,638	518,489	△ 6,149	178,662	198,009	19,348	703,299	716,498	13,199	1.9
下水道	1,313,009	1,315,554	2,545	449,137	476,923	27,786	1,762,146	1,792,477	30,330	1.7
その他	84,135	89,205	5,070	198,072	169,006	△ 29,066	282,207	258,211	△ 23,996	△ 8.5
合計	2,062,896	2,052,933	△ 9,963	1,096,526	1,072,960	△ 23,567	3,159,422	3,125,892	△ 33,530	△ 1.1

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。  
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

### 他会計繰入金の推移

(億円)



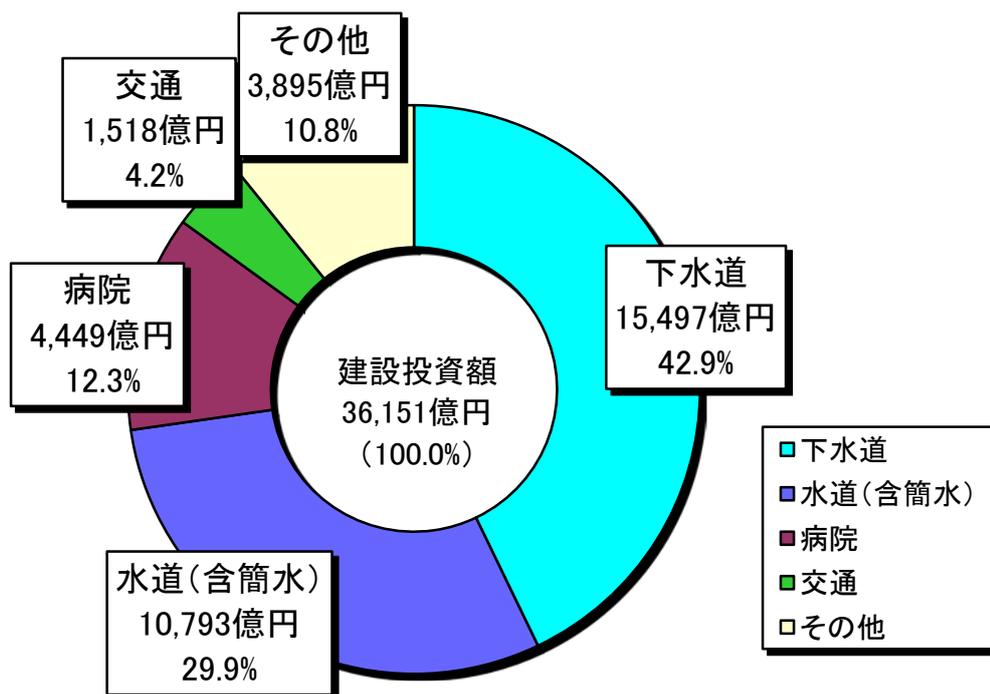
## 8. 建設投資額

建設投資額は、3兆6,151億円で、前年度に比べ633億円、1.8%増加しており、2年連続で増加となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の建設投資額と比較して、2,097億円、5.5%減少となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



(平成25年度、上位4事業)

### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成21年度比較	
	21	22	23	24	25	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道(含簡水)	10,594	9,869	9,906	10,361	10,793	432	4.2	199	1.9
工業用水道	374	344	339	380	418	38	10.0	44	11.8
交通	2,004	1,867	1,826	1,989	1,518	△471	△23.7	△486	△24.3
電気	123	98	111	157	318	162	102.9	195	158.9
ガス	151	133	168	138	111	△27	△19.6	△40	△26.4
病院	3,125	3,156	3,688	4,032	4,449	417	10.3	1,324	42.4
下水道	18,988	16,413	15,556	15,471	15,497	26	0.2	△3,492	△18.4
その他	2,889	3,896	2,892	2,990	3,047	57	1.9	158	5.5
合計	38,248	35,775	34,486	35,518	36,151	633	1.8	△2,097	△5.5

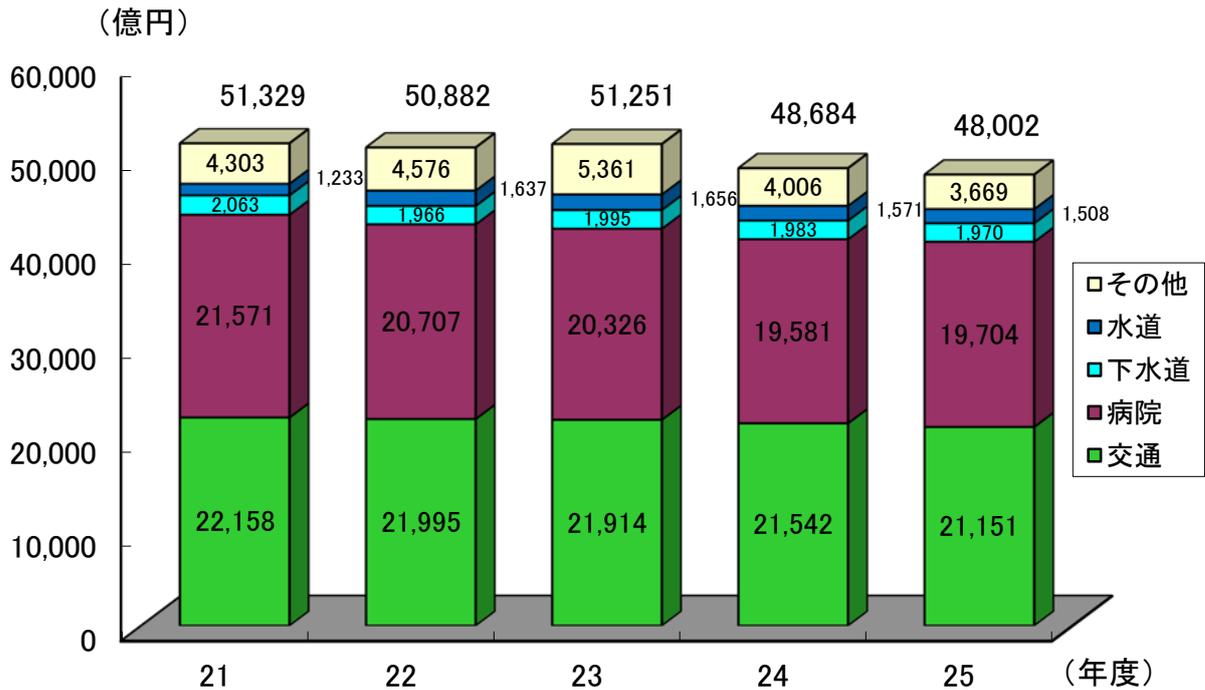
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9. 累積欠損金

累積欠損金は、4兆8,002億円となっており、前年度に比べ682億円、1.4%減少している。

事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成 25 年度地方公営企業決算の概要  
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものという。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。